

令和 2 (2020) 年度  
足利市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計  
工業用水道事業会計  
下水道事業会計

足利市監査委員

足 監 査 第 2 2 号  
令和3(2021)年7月15日

足利市長 早 川 尚 秀 様

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 岡 部 記 和

足利市監査委員 齋 藤 昌 之

令和2(2020)年度足利市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2(2020)年度足利市公営企業会計(水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計)決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	5

### <水道事業会計>

1	意見	7
2	業務実績について	
(1)	給水人口及び給水戸数	8
(2)	配水量及び有収水量	8
(3)	施設の利用状況	9
(4)	人件費と労働生産性	10
(5)	工事の実施状況	11
3	予算の執行について	
(1)	収益的収入及び支出	11
(2)	資本的収入及び支出	12
(3)	予算の流用及び充用	12
(4)	不納欠損処分	13
4	経営成績について	
(1)	収益的収支の概要	13
(2)	供給単価及び給水原価	15
(3)	経営比率	16
5	財政状態について	
(1)	資産	17
(2)	負債・資本	17
(3)	資金の状況	18
(4)	貯蔵品	19
(5)	財務比率	19

<工業用水道事業会計>

1 意見	2 1
2 業務実績について	
(1) 給水事業所数及び契約水量	2 1
(2) 配水量	2 2
(3) 工事の実施状況	2 2
3 予算の執行について	
(1) 収益的収入及び支出	2 2
(2) 資本的収入及び支出	2 2
(3) 予算の流用及び充用	2 3
4 経営成績について	
(1) 収益的収支の概要	2 3
(2) 供給単価及び給水原価	2 4
(3) 経営比率	2 4
5 財政状態について	
(1) 資産	2 4
(2) 負債・資本	2 5
(3) 資金の状況	2 5

<下水道事業会計>

1 意見	2 6
2 業務実績について	
(1) 処理区域内人口及び普及率	2 7
(2) 処理水量及び有収水量	2 7
(3) 人件費	2 8
(4) 財政状況について	2 8
(5) 工事の実施状況	2 9
3 予算の執行について	
(1) 収益的収入及び支出	2 9
(2) 資本的収入及び支出	3 0
(3) 予算の流用及び充用	3 0
4 経営状況について	3 0

審査資料	3 1
------	-----

# 令和2年(2020)年度足利市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2(2020)年度足利市水道事業会計決算  
令和2(2020)年度足利市工業用水道事業会計決算  
令和2(2020)年度足利市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3(2021)年6月9日から令和3(2021)年6月29日まで

## 第3 審査の方法

審査は、足利市監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算その他関係書類が法令に適合し、本年度の事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算の計数に誤りはないか、会計帳簿、証拠書類と照合し適正であるかなど、必要とされる審査を行ったほか、事業の経営内容を把握するための計数の分析を行い、また、これらを補足するため関係職員の説明を聴取して実施しました。

## 第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計・工業用水道事業会計、そして新たに加わった下水道事業会計の決算その他関係書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その執行は適正であり、計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

また、水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計とも、概ね経営状況は良好であると認められました。

### 概 況

本市の水需要を取り巻く環境は、需要の大半を占める生活用水において、人口の減少や市民の節水意識の浸透、節水型機器の普及などにより、料金収入の基礎となる有収水量の減少傾向が続いている一方、国土強靱化や施設老朽化に対応するための投資の増加が見込まれ、引き続き厳しい経営環境にあると言えます。

公営企業会計においては、当年度純利益が水道事業会計では238,860千円(前年度比 4,347千円 1.9%増加)、工業用水道事業会計では25,000千円(前年度比 16,184千円 39.3%減少)、下水道事業会計では365,460千円の計上となりました。

水道事業会計は、新型コロナウイルス感染症対策のため、全ての水道利用者を対象に、基本料金2か月分の全額免除を実施しましたが、同感染症対策の地域創生臨時交付金を活用し、補てんされたことにより、総合的には良好な経営が行われたものと認められました。また、懸案事項であった松田川ダムの使用権について、減価償却を開始したことは評価いたします。しかしながら、有収水量の総配水量に占める割合を示す有収率は、低下傾向にありますので、漏水

対策に優先的に取り組まれるよう望みます。

工業用水道事業会計は、草木ダムの使用権の減価償却を開始したことなどにより、前年度と比べ純利益が減少していますが、適切な会計処理が行われた結果であり、相対的には堅調に経営が行われたものと認められました。

下水道事業会計は、当年度から公営企業会計へ移行し、経営状況の的確な把握が可能となりましたが、概ね良好な経営と認められました。

また、生産過程における労働者一人当たりの生産額を示す労働生産性の本市の各指標は、水道事業会計では前年度より改善されていますが、全国平均と比較して十分とは言えず、最適な人員配置による一層の効率的経営が求められるところです。そこで、委託業務のあり方や災害時などの体制、技術職員の養成・継承も含め、総合的な見地から人事体制について検討するよう望みます。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大により長期にわたる経済低迷の懸念がある中、資産運用環境も先行き不透明であり、総合的に見ても収益の大幅な増加を期待できる状況にありません。一方、国土強靱化に対応するため水道施設の耐震化事業や老朽施設・設備の更新のための投資が必要です。また、近年、異常気象による自然災害発生の危険性が高まっており、災害時においても水を安心かつ安定的に供給できる体制の整備が求められます。これらの施設整備の財源を企業債に過度に依存することなく確保するために、適正な料金水準について検討する時期にあると思われます。

そこで、今後の各事業の執行に当たっては、最少費用による最大効果を常に念頭に置き、厳しい経済社会の動向を的確に把握して、事業の必要性、経済性、効率性、有効性を重視した健全な財政運営を進めるため、新たな経営戦略を策定し、着実に実行していくことを要望します。

(注)

- 1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。  
このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。  
また、前年度対比は、原則として千円単位の数値で比較しました。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。
- 3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。
- 4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「－」としました。
- 5 水道事業会計表中の全国平均は、「令和元年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の給水人口10万人以上15万人未満の事業体における数値です。
- 6 下水道事業会計表中の全国平均は、処理区域内人口10万人以上、有収水量密度2.5千 $\text{m}^3$ 以上5千 $\text{m}^3$ /ha未満、供給開始年数25年以上の事業体における数値です。
- 7 消費税とは、消費税及び地方消費税です。  
なお、関係箇所の項目ごとに(消費税込)、(消費税抜)の表示をしました。

# 水道事業会計

## 1 意見

少子高齢化の進展、自然災害の大型化・多発化、施設の老朽化など水道事業を取り巻く環境が今後より厳しくなることを踏まえ、水道事業のあり方を絶えず見直していくことが不可欠です。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る市民・事業者の負担軽減を図るため、全ての水道利用者を対象に基本料金2か月分の全額免除を実施しました。その結果、給水収益は前年度に比べ減収となりましたが、減収分は新型コロナウイルス感染症対策地域創生臨時交付金を活用し、一般会計から補てんされたため、前年度並みの純利益を計上し、経営状況は良好なものとなりました。しかしながら、更なる経営の安定化と健全な財政の維持向上が必要です。今後50年、100年後を見据えた水道の理想像の実現に向け、次の事項に留意し、安全で安心な水を安価で安定して供給するよう要望します。

- (1) 有収率が年々低下しており、漏水の増加が示唆されます。貴重な資源を無駄にすることのないよう、早急に対策を講じてください。
- (2) 職員1人当たりの有収水量においては、全国平均を上回りましたが、職員1人当たりの給水人口、営業収益においては、前年度に比べて改善が見られたものの、全国平均とは依然較差があります。本市に適した業務委託、広域連携の検討等、経営の効率化や災害等の非常事態への対応体制を考慮したうえで、適正な定員管理、人員配置に努め、今後もより良質な市民サービスを安定的かつ確実に提供するよう望みます。
- (3) ライフラインである水を確保するため、災害時においても水を安心かつ安定的に供給できる体制の整備に万全を期するとともに、水道施設の耐震化事業や老朽化施設・設備の更新を新水道ビジョンを基本として、計画的かつ着実に実施するよう望みます。
- (4) 少子高齢化による給水人口の減少や節水意識の高まりなどにより、有収水量の増加が期待できない状況にあり、経営環境がますます厳しくなることが予想されます。事業の執行に当たっては、最小費用による最大効果を念頭に効率的な費用支出を図りながら、営業費用等の更なる節減に努めることを望みます。
- (5) 企業債は必要資金を確保し、世代間の負担を平準化する調整機能を有していますが、その元利償還は経営を圧迫する要因の一つです。企業債の未償還額は減少していますが、計画的な事業推進や建設コストの縮減を図り、新規借入れを抑制するよう望みます。また、企業債に過度に依存することなく事業に必要な資金を確保するために、適正な料金水準について検討する時期にあると思われまます。
- (6) 松田川ダムの使用権については、当年度から減価償却を開始しましたが、今後も適切な事業経営に取り組みされるよう望みます。
- (7) 退職給付引当金については、前年度と同額になっておりますが、足利市上下水道事業会計規程に基づき、適正に計上すべきと考えます。

## 2 業務実績について

### (1) 給水人口及び給水戸数

表1 給水人口・給水戸数

(単位 人・戸・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令和2	令和元	前年度対比	
			比較増減	増減率
行政区域内人口	145,439	146,955	△ 1,516	△ 1.0
給水人口	142,153	143,588	△ 1,435	△ 1.0
給水戸数	66,009	65,765	244	0.4
普及率※	97.7	97.7	0.0	-

※普及率＝給水人口／行政区域内人口×100

当年度の普及率は前年度と同値になっています。これは、分子の給水人口と分母の行政区域内人口が同じ割合で減少したことによるものです。

また、給水戸数は、予算第2条で定めた給水戸数65,650戸に対しては359戸上回り、前年度に比べて増加し、増加傾向にあります。給水人口は減少しており、少子高齢化等の社会構造の変化が反映していると考えられます。

### (2) 配水量及び有収水量

表2 配水量・有収水量

(単位 m<sup>3</sup>・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令和2	令和元	前年度対比	
			比較増減	増減率
総配水量	23,224,756	22,412,398	812,358	3.6
1日平均配水量	63,629	61,236	2,393	3.9
有収水量	17,277,542	17,167,262	110,280	0.6
有収率※	74.4	76.6	△ 2.2	-

※1 有収率＝有収水量／総配水量×100

※2 有収水量には新型コロナウイルス感染症「明日の笑顔プロジェクト3」に係る水道料金軽減事業に伴い軽減した水量を含んでいます。

当年度の総配水量は前年度に比べて増加し、予算第2条で定めた予定量21,883,000m<sup>3</sup>に対しては、1,341,756m<sup>3</sup>上回っています。

1日平均配水量は前年度に比べて増加し、予算第2条で定めた予定量59,953m<sup>3</sup>に対しては3,676m<sup>3</sup>上回っています。

1日平均配水量を給水人口で除した1人当たりの1日平均配水量は448ℓで、前年度に比べて22ℓ増加しています。

なお、1日最大配水量は、1月11日に記録した69,696m<sup>3</sup>ですが、前年度に比べて3,499m<sup>3</sup>増加しています。



次に、水道料金の対象となる有収水量は前年度に比べて増加しています。

有収水量を総配水量で除して得た有収率は前年度に比べて低下し、全国平均 89.1% と比べると下回っています。

図 1 総配水量等の推移

5 か年間の総配水量、有収水量及び有収率の推移は、図 1 のとおりです。

また、有収水量の用途別内訳は、表 3 のとおりです。

有収水量を用途別にみると、一般家庭用等の生活水の割合は前年度に比べて増加し、営業用等の都市活動用水の割合は前年度と比べ低下し、工場用水の割合は前年度に比べて低下しています。

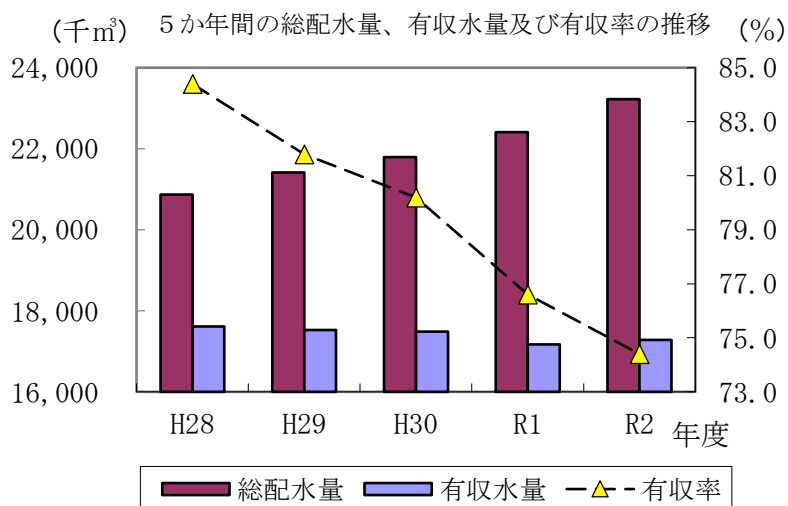


表 3 有収水量の用途別内訳

(単位 m³・%・ポイント)

区分 \ 年度	令和 2		令和元		前年度対比	
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	有収水量	構成比
生活用水	13,986,749	82.0	13,774,535	80.2	212,214	1.8
都市活動用水	2,386,341	14.0	2,655,306	15.5	△ 268,965	△ 1.5
工場用水	692,473	4.0	737,421	4.3	△ 44,948	△ 0.3
計(有収水量)	17,065,563	100.0	17,167,262	100.0	△ 101,699	-

以上のとおり、当年度の総配水量、有収水量は前年度に比べて増加していますが、有収率は、前年度に比べて低下しています。

有収率は低下傾向にあり、漏水の増加を示唆していると思われますので、漏水の早期発見、老朽配水管の更新等の対策に努めてください。

### (3) 施設の利用状況

施設の利用状況をみると、配水能力は 72,500 m³/日で、前年度に比べて 900 m³/日減少していますが、1 日平均配水量は 63,629 m³で、前年度に比べて 2,393 m³増加しています。

施設の利用状況は表 4 のとおりです。利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は前年度に比べて上昇しています。

表4 施設の利用状況

(単位 %・ポイント)

区 分		年 度		比較	全国 平均
		令和2	令和元		
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	87.8	83.4	4.4	62.1
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	96.1	90.2	5.9	69.6
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	91.3	92.5	△ 1.2	89.2

水の需要量は、季節により大きく変動しますが、これを更に最大稼働率と負荷率とに分解してみると、当年度の最大稼働率は前年度に比べて上昇し、負荷率は前年度に比べ低下しています。

いずれの指標も全国平均より高く、施設を効率的に使用していると言えます。

#### (4) 人件費と労働生産性（消費税抜）

職員の平均給与、労働生産性を示す指数は、表5のとおりです。

表5 職員給与と労働生産性

(単位 千円・歳・年・人・m<sup>3</sup>)

区 分		年 度		全国 平均	
		令和2	令和元		
職員 給与  (35人)	平均給与		525	504	525
	内訳	基本給	344	330	346
		手当	181	175	178
	平均年齢		45	45	45
	平均勤続年数		21	21	20
損益勘定 支弁職員 一人当たり (32人)	給 水 人 口		4,442	3,881	4,821
	有 収 水 量		539,923	463,980	518,744
	営 業 収 益		63,067	58,016	90,827

職員の平均給与（給料、手当）は前年度に比べて21千円増加しており、これを全国平均と比べると同額となっています。

当年度の損益勘定における人件費（報酬、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、退職給付費）は273,982千円で、前年度に比べて5,698千円減少しています。総費用から特別損失を除いた経常費用2,110,896千円に占める人件費の割合は13.0%で、前年度に比べて0.1

ポイント低下しています。

また、人件費の営業収益に対する割合（労働分配率）は13.2%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇しています。

職員1人当たりの各指数について、前年度に比べると、給水人口が561人、有収水量が75,943m<sup>3</sup>、営業収益が5,051千円、それぞれ増加しています。

これらを全国平均と比べると給水人口が379人、営業収益27,760千円が下回り、有収水量が21,179m<sup>3</sup>、上回っています。

### （5）工事の実施状況（消費税込）

#### ア 建設工事

当年度の建設工事は、配水管整備事業として、配水管整備156,849千円、区画整理事業関係11,541千円、下水道事業関係1,287千円、配水管布設替206,525千円、舗装復旧14,014千円の計390,216千円の事業が行われました。

この他に宅地開発に伴う配水管の受け入れ等があった結果、本市の水道管の総延長は1,006,656mとなり、前年度に比べて2,482m増加しました。

#### イ 改良工事

当年度は、本城配水場ポンプ盤及び計装盤等更新工事66,000千円、南部浄水場浄水場用監視装置更新工事58,300千円、南部浄水場自家発電引込盤等更新工事51,370千円ほか20事業の計404,520千円や前年度繰越しの坂西浄水場非常用発電設備更新工事75,305千円、水道庁舎跡地駐車場整備工事11,675千円の改良工事が行われました。

また、施設整備事業として、令和2～4年度の継続事業 中川浄水場耐震補強工事94,200千円の事業が行われました。

#### ウ 保存工事

量水器の取替工事が9,441件行われました。

## 3 予算の執行について（消費税込）

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,534,700千円に対して、決算額2,551,738千円で、執行率が100.7%となっています。

収入の主な内訳は、営業収益の給水収益2,103,413千円、その他営業収益63,378千円、営業外収益の長期前受金戻入186,850千円、他会計補助金137,520千円です。主な予算対比増減は、営業収益の給水収益が19,053千円、水道加入金が3,854千円増加し、営業収益のその他営業収益が3,478千円、営業外収益の他会計補助金が2,636千円減少しました。

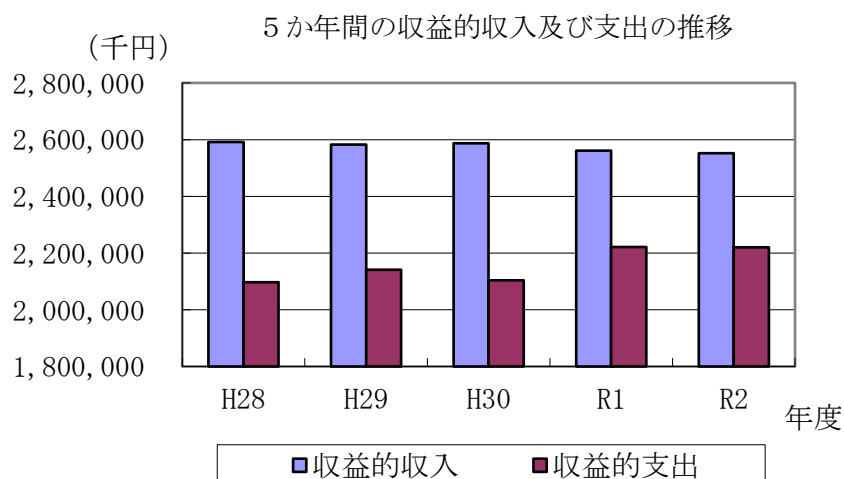
一方、収益的支出は、予算額2,373,300千円に対して、決算額2,220,687千円で、不用額が152,613千円、執行率が93.6%となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、営業費用における浄水費33,849千円（主に動力費24,431千円）、資産減耗費25,502千円（固定資産除却費25,502千円）、配水費14,600千円（主に修繕費9,252千円）です。

5 か年間の収益的収入及び支出の推移は、図 2 のとおりです。

なお、収益的収入及び支出の経理事務については、適正に執行されているものと認められました。

図 2 収益的収入・収益的支出の推移



## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 648,800 千円に対して、決算額 538,817 千円で、執行率が 83.0%となっています。

収入の内訳は、企業債 466,500 千円、工事負担金 41,205 千円、他会計出資金 31,084 千円、固定資産売却代金 28 千円です。主な予算対比増減は、企業債が 100,000 千円減少しました。

なお、企業債は、配水管（老朽铸铁管）布設替工事、施設改良工事等の費用に充てられています。

一方、資本的支出は、予算額 2,086,925 千円に対して、決算額 1,707,966 千円、執行率は 81.8%で、翌年度繰越額は 167,751 千円、不用額は 211,208 千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,169,149 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 90,318 千円、当年度分損益勘定留保資金 918,931 千円、建設改良積立金 159,900 千円を取り崩して補てんされていますが、この経理事務も適正に行われているものと認められました。

## (3) 予算の流用及び充用

予算第 9 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費と交際費を定めていますが、その流用はありませんでした。

なお、その執行状況は、表 6 のとおりです。

表6 職員給与費と交際費

(単位 千円)

区 分	当初予算額	流用額	予備費充用額	執行額	不用額
職員給与費	328,451	0	0	304,961	23,490
交 際 費	30	0	0	0	30

議会の議決を要しない予算の流用は81件75,540千円で、収益的支出が72件58,310千円、資本的支出が9件17,230千円です。

また、予備費の充用はありませんでした。

#### (4) 不納欠損処分

当年度において水道料金の不納欠損処分を行ったものは、平成19年度から平成27年度までの531栓1,210件3,416千円です。

この内訳は、所在不明422栓916件2,421千円、生活困窮37栓110件517千円、本人死亡66栓171件412千円、倒産6栓13件66千円で、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

## 4 経営成績について（消費税抜）

### (1) 収益的収支の概要

表7 収益収支の状況

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	令和2	令和元	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 収 益	2,349,799	2,376,919	△ 27,120	△ 1.1
総 費 用	2,110,939	2,142,407	△ 31,468	△ 1.5
純 利 益	238,860	234,513	4,347	1.9

当年度の総収益は前年度に比べて減収となっています。

これは、主に営業外収益の他会計補助金が128,265千円増加したものの、営業収益のうち給水収益が113,437千円、その他営業収益が19,347千円、営業外収益の雑収益が22,653千円減少したことによるものです。

総費用は前年度に比べて減少しています。

これは、主に営業費用のうち給水費が31,102千円、浄水費が28,595千円増加したものの、営業費用の資産減耗費が51,684千円、総係費50,819千円減少したことによるものです。

その結果、当年度純利益は238,860千円となり、全額、当年度未処分利益剰余金に算入しています。

費用を用途別にみると、表8のとおりです。

表8 費用用途別内訳

(単位 千円・%)

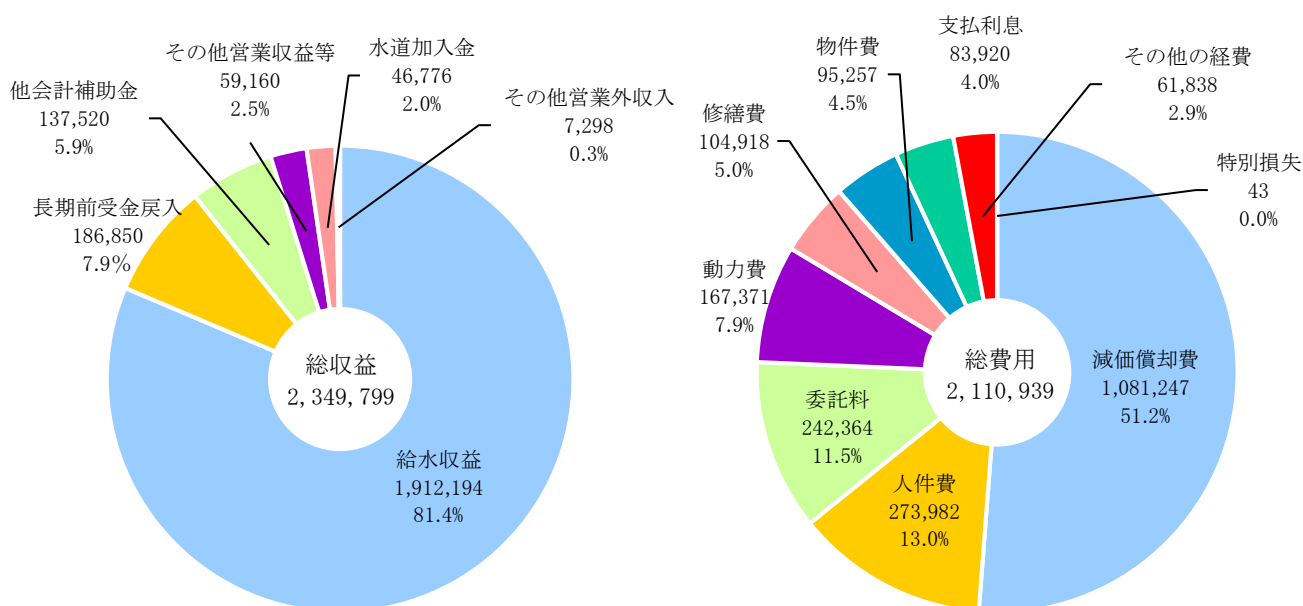
年度 区分	令和2		令和元		前年度対比	
	金額	構成率	金額	構成率	比較増減	増減率
人件費	273,982	13.0	279,680	13.1	△ 5,698	△ 2.0
物件費	95,257	4.5	164,588	7.7	△ 69,331	△ 42.1
修繕費	104,918	5.0	93,691	4.4	11,227	12.0
委託料	242,364	11.5	190,627	8.9	51,737	27.1
動力費	167,371	7.9	178,844	8.3	△ 11,473	△ 6.4
減価償却費	1,081,247	51.2	1,042,377	48.7	38,870	3.7
支払利息	83,920	4.0	104,544	4.9	△ 20,624	△ 19.7
その他の経費	61,838	2.9	88,023	4.1	△ 26,185	△ 29.7
特別損失	43	0.0	33	0.0	10	30.3
計	2,110,939	100.0	2,142,407	100.0	△ 31,468	△ 1.5

各用途を前年度と比べると、主に委託料、減価償却費、修繕費が増加し、物件費、その他の経費、支払利息が減少しています。

その他の経費の減少は、主に路面復旧費が13,520千円、その他雑支出が11,763千円増加したものの、固定資産除却費が51,048千円減少したことによるものです。

なお、総収益及び総費用の内訳は、図3のとおりです。

図3 総収益・総費用の内訳 (単位 千円)



## (2) 供給単価及び給水原価

当年度の供給単価と給水原価は、表9のとおりです。

表9 供給単価・給水原価

(単位 円・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令和2	令和元	比較	全国平均
供 給 単 価	110.68	117.99	△ 7.31	168.13
給 水 原 価	107.02	108.40	△ 1.38	159.60
差 引	3.66	9.59	△ 5.93	8.53
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	103.4	108.8	△ 5.4	105.3

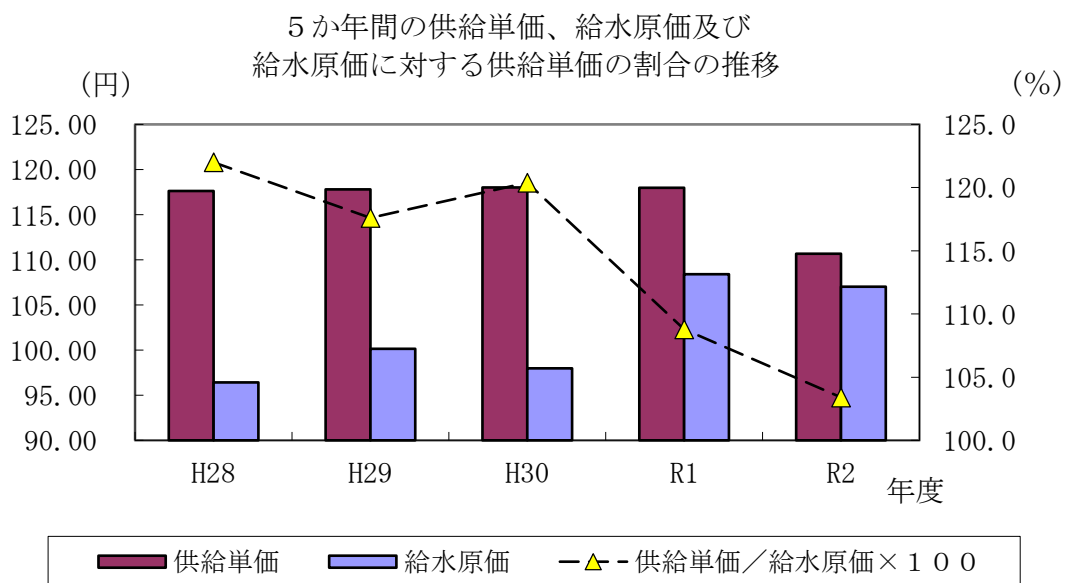
供給単価は、給水収益を有収水量で除したものであり、本市の低い供給単価は、水道料金が県内、近隣市に比べて安価に設定されていることを示しています。なお、当年度の供給単価が前年度に比べて大きく低下しているのは、全ての水道利用者を対象に基本料金2か月分の全額免除を実施した影響によるものです。

また、当年度の給水原価は前年度に比べて低下しており、全国平均と比べても下回っています。給水原価は、受託工事費や特別損失等を除いた総費用を有収水量で除したものであり、給水原価の減少は有収水量が増加したことに加え、総費用が減少したことによるものです。

これらの結果、供給単価が給水原価を上回ることになりました。

5か年間の供給単価、給水原価及び給水原価に対する供給単価の割合の推移は、図4のとおりです。

図4 供給単価等の推移



### (3) 経営比率

本市の水道事業の経済性をみるための経営比率を算定すると、表 10 のとおりです。

表 10 経営比率

(単位 %・回転率のみ回)

区分	年度		令和 2	令和元	平成 30	全国 平均	比率の説明
経営資本 営業利益率	営業利益※1	×100	0.05	0.5	1.3	0.3	経営活動の経済性 は高いほど良い
	経営資本※2						
経営資本 回転率	営業収益※3	×100	0.1	0.1	0.1	0.1	投下資本の運用効 率は高いほど良い
	経営資本						
営業収益 営業利益率	営業利益	×100	0.6	5.5	15.3	2.6	営業活動の効率性 は高いほど良い
	営業収益						
営業収益対 営業費用比率	営業収益	×100	100.6	105.8	118.0	103.0	営業費用の効率性 は高いほど良い
	営業費用※3						
総収益対 総費用比率	総収益	×100	111.3	110.9	121.0	112.2	企業の経済性は 高いほど良い
	総費用						

※1 営業利益＝（受託工事収益を除いた営業収益）－（受託工事費を除いた営業費用）

※2 経営資本＝資産－（建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産）

※3 営業収益は受託工事収益を除き、営業費用は受託工事費を除く

経営資本営業利益率は、公営企業の経営活動の経済性を端的に示す比率であるといわれており、当年度は前年度に比べて低下しています。

この経営資本営業利益率を更に分解すると、資本の運用状態を示す経営資本回転率と収益・費用の状態を示す営業収益営業利益率とで示すことができます。それぞれの比率をみると、経営資本回転率は前年度と同値であり、営業収益営業利益率は前年度に比べて低下しています。

さらに、営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は前年度に比べて低下しています。

また、企業の経済性を表す総収益対総費用比率については、当年度は前年度に比べて上昇しています。

以上が当年度の経営成績の概要です。

当年度は、経営資本回転率が前年度と同値で、総収益対総費用比率は前年度を上回ったものの、残り 3 つの指標は前年度を下回っており、これらの比率を全国平均と比べると、経営資本回転率が同値だった以外は、全ての指標で下回っております。当年度の経営指標の悪化は、新型コロナウイルス感染症対策地域創生臨時交付金を活用して、全ての水道利用者を対象に、基本料金 2 か月分の全額免除を実施したため、営業収益の減少によるものと考えられます。



## 5 財政状態について（消費税抜）

### （1）資 産

当年度の資産総額は26,366,577千円で、前年度に比べて281,904千円減少しています。

資産の構成は、固定資産が22,903,841千円、流動資産が3,462,736千円で、前年度に比べて固定資産が126,776千円減少し、流動資産が155,128千円減少しています。

固定資産の減少は、機械及び装置が269,599千円増加したものの、主に構築物が286,680千円、建設仮勘定が41,809千円、工具、器具及び備品が24,727千円、ダム使用権が21,884千円減少したことによるものです。

固定資産の増減の要因となる支出は、増加では主に施設改良費500,175千円、配水管整備費382,963千円があり、減少は主に減価償却費1,081,247千円、固定資産除却費24,492千円によるものです。

なお、固定資産除却費は、主に施設改良に係る不用設備等の除却に伴う費用です。

一方、流動資産の減少は、主に貯蔵品が1,148千円増加したものの、現金預金が81,185千円、未収金（主に中間納付消費税還付）が75,092千円減少したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、資産の受入れ、除却等の一連の事務は、いずれも適正に行われており、また、預金についても、出納取扱金融機関の現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

### （2）負債・資本

当年度の負債は9,313,170千円で、前年度に比べて551,848千円減少しています。また、資本は17,053,407千円で、前年度に比べて269,944千円増加しています。

負債の構成は、固定負債（企業債、退職給付引当金）が4,634,037千円、流動負債（企業債、未払金、前受金、預り金、賞与引当金）が918,291千円、繰延収益（長期前受金）が3,760,843千円となっています。前年度に比べて、固定負債が116,522千円、流動負債が276,577千円、繰延収益が158,748千円、それぞれ減少しています。

固定負債の減少は、企業債の減少によるものであり、流動負債の減少は、主に預り金の減少によるものです。

一方、資本の構成は、資本金が13,157,263千円、剰余金（資本剰余金、利益剰余金）が3,896,143千円で、前年度に比べて資本金が308,040千円増加し、剰余金が38,097千円減少しています。

資本金の増加は、他会計出資金の繰入れにより31,084千円、前年度のその他未処分利益剰余金変動額の組入れにより276,956千円増加したことによるものです。

以上が負債、資本の概要ですが、資本への組入れは適正に行われており、誤りは認められませんでした。

### (3) 資金の状況

#### ア 企業債

表 11 企業債元利償還金等

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	令和 2	令和元	平成 30	全国平均
企業債元利償還金	709,432	747,180	730,096	—
料 金 収 入	1,912,194	2,025,631	2,063,361	—
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	37.1	36.9	35.4	23.1

当年度の新たな企業債の借入れは 466,500 千円で、配水管（老朽铸铁管）布設替事業や浄水場施設更新事業等に対して行い、予算第 6 条に定める限度額以内となっています。

借入利率は、地方公共団体金融機構による 0.2~0.5%で、予算第 6 条で定めた利率 4.0%の範囲内となっています。

企業債元金の償還は 625,512 千円で、前年度に比べて 17,123 千円減少しています。年度末における企業債の未償還額は 4,863,733 千円で、前年度末に比べて 159,011 千円減少しました。

企業債元利償還金が料金収入に占める割合は前年度に比べ上昇し、全国平均と比べても上回っていますが、これは全ての水道利用者を対象に基本料金 2 か月分の全額免除を実施した影響によるものです。

#### イ 一時借入金

予算第 7 条で定めた一時借入金の限度額は 100,000 千円で、当年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

#### ウ 未収金・未払金

当年度末における未収金は 82,000 千円で、前年度末に比べて 74,994 千円減少しています。未収金の主なものは、収益的収入の水道料金、資本的収入の工事負担金です。なお、当年度分の収納率は 98.1%であり、5,037 千円を貸倒引当金として計上しています。

一方、未払金は 314,190 千円で、前年度に比べて 85,459 千円減少しています。

未払金の主なものは、資本的支出の施設改良費と配水管整備費で、これらは工期が年度末に至ったため、年度内に支払いができなかったことによるものです。

#### エ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 997,646 千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは 950,903 千円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは 127,928 千円の減となっています。

以上の 3 区分から当年度の資金は 81,185 千円の減少となり、資金期末残高は 3,374,715 千円となっています。

なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は別表 7 のとおりです。

#### (4) 貯蔵品

年度末における貯蔵品の状況は、表 12 のとおりです。

表 12 貯蔵品 (単位 千円)

品名	金額
鋳鉄管及びメカニカル継手類	8,883
量水器	2,175
計	11,058

年度中の購入高は 20,593 千円で、予算第 11 条で定めているたな卸資産の購入限度額 50,000 千円の 41.2%となっています。

なお、貯蔵品の実地たな卸は、会計規程にのっとり 3 月 31 日に適正に行われています。

#### (5) 財務比率

企業の財政状態を示す財務比率は、表 13 のとおりです。

表 13 財務比率 (単位 %)

区分	年度				全国平均	比率の説明
	令和 2	令和元	平成 30			
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{繰延収益+評価差額等}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$				74.5	財務の健全性は大きいほど良い
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債} + \text{繰延収益+評価差額等}} \times 100$				90.1	財務の健全性は 100%以下で低いほど良い
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$				358.9	短期支払能力は 100%以上で高いほど良い
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金} + \text{繰延収益+評価差額等}} \times 100$				116.5	設備投資の安全性は 100%以下が望ましい
当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$				357.0	短期支払能力は 100%以上で高いほど良い

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、これが大きいほど経営が安定していることとなります。当年度は前年度に比べて上昇し、全国平均と比べても上回っています。

固定資産対長期資本比率は、企業の健全性をみるもので、一般的に 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に過大投資が行われたものと言えます。当年度は前年

度に比べて低下し、改善しました。また、全国平均と比べても上回っています。

流動比率は、企業の資金繰りなど、その支払能力を示すもので経営上100%以上あることが必要であり、一般的には200%以上あれば安全であるといわれています。当年度は前年度に比べて上昇し、全国平均と比べても上回っています。

固定比率は、自己資本と固定資産との比率であり、この比率は100%以下が望ましいといわれています。しかし、水道事業のようにその性質上、固定資産を多く必要とする企業では、施設等の建設には借入金等に依存せざるを得ないものであり、また、これらは、低利かつ安全に資金を導入することが可能であるため、自己資本以上に固定資産を有していても、必ずしも財政的に不安定な状態を示すものではありません。当年度の固定比率は前年度に比べて低下し、改善しました。また、全国平均と比べても上回っています。

当座比率は、当座資産（流動資産のうち現金預金、未収金及び短期有価証券）と流動負債（企業債、未払金、前受金、預り金及び引当金）を対比したもので、流動比率とともに、この比率も高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示します。当年度は前年度に比べて上昇しており、全国平均と比べても上回っています。

以上、当年度の財政運営の長期健全性及び短期流動性について、指標を通して分析しました。

長期健全性指標の自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率は、前年度に比べると全ての指標が改善しており、全国平均と比べてもいずれも上回っています。

短期流動性指標の流動比率及び当座比率も前年度に比べると全ての指標が改善しており、全国平均と比べてもいずれも上回っています。

総じて財務状況は安定していますが、引き続き、今後の動向に注意する必要があります。

# 工業用水道事業会計

## 1 意見

令和2年度の経営状況は良好でしたが、次の事項に留意し、今後とも適切な財政運営に努力するとともに、引き続き安価で良質な工業用水を安定して供給するよう要望します。

- (1) 工業用水道事業の安定した経営を維持するため、経営の根幹である契約水量の確保に努めるとともに、事業執行に当たっては、景気の動向を見据えながら、需要と供給の見通しを的確に把握し、更なる効率化、経費節減を図り、なお一層の経営努力をされるよう望みます。
- (2) 市内各企業の発展のため、安価で良質な工業用水の供給を行うとともに、現有施設の維持管理や施設・設備の更新に当たっては、足利市工業用水道施設更新計画を基本として、着実に実施されるよう望みます。
- (3) 草木ダムの使用权については、当年度から減価償却を開始しましたが、今後も適切な事業経営に取り組まれるよう望みます。

## 2 業務実績について

### (1) 給水事業所数及び契約水量

表14 給水事業所数・契約水量

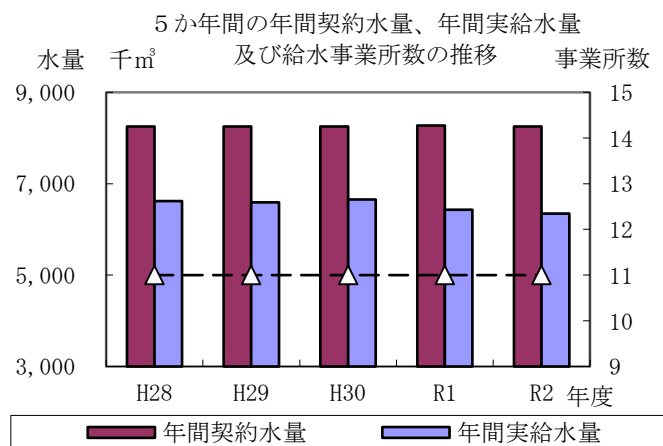
(単位 事業所・m<sup>3</sup>・%・ポイント)

区分	年度	令和2	令和元	前年度対比	
				比較増減	増減率
給水事業所数		11	11	0	0.0
年間契約水量		8,251,920	8,274,528	△ 22,608	△ 0.3
超過水量		0	230	△ 230	皆減
年間実給水量		6,344,311	6,427,466	△ 83,155	△ 1.3
実給水率		76.9	77.7	△ 0.8	-

給水収益の基礎となる年間契約水量は、予算に定めた予定量と同額ですが、前年度が閏年であったため、前年度と比べて減少しています。

年間実給水量も減少し、契約水量と実給水量との差は、前年度と比べて拡大しています。

図5 年間契約水量等の推移



## (2) 配水量

表15 配水量

(単位 m<sup>3</sup>・%・ポイント)

区分	年度	令和2	令和元	前年度対比	
				比較増減	増減率
総配水量		6,417,869	6,569,083	△ 151,214	△ 2.3
年間実給水量		6,344,311	6,427,466	△ 83,155	△ 1.3
有効率※		98.9	97.8	1.1	-
配水能力		36,000	36,000	0	0.0
1日平均配水量		17,583	17,948	△ 365	△ 2.0

※有効率＝年間実給水量／総配水量×100

当年度の総配水量は、前年度に比べて減少しています。

総配水量に対する実給水量の割合を示す有効率は、前年度に比べて上昇しています。

## (3) 工事の実施状況（消費税込）

当年度は、施設改良事業として、田中水源事務所1号配水ポンプ更新工事18,447千円ほか3件の計32,810千円の事業や、前年度繰越事業14,450千円が行われました。

## 3 予算の執行について（消費税込）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額165,900千円に対し、決算額163,286千円で、前年度と比較して減少しています。これは、特別利益88千円の皆減などによるものです。

一方、収益的支出は、予算額155,900千円に対して、決算額135,262千円で、不用額が20,638千円となっています。不用額の主なものは、予備費を除いて、営業費用のうち修繕費4,358千円、草木ダム負担金3,369千円、動力費1,377千円です。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額100千円に対して、決算額13,992千円でした。これは、令和元年東日本台風災害復旧事業に係る国庫補助金です。

一方、資本的支出は、予算額105,550千円に対して、決算額47,260千円でした。

支出決算額は、前年度に比べて14,312千円増加しています。これは、田中水源事務所1号配水ポンプ更新工事等の施設改良事業の増によるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額33,268千円は、当年度分消費税資本的収支調整額3,025千円、過年度分損益勘定留保資金のうち30,243千円で補てんされています。

### (3) 予算の流用及び充用

予算第 7 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費を定めていますが、その流用はありませんでした。

議会の議決を要しない予算の流用は、収益的支出に 9 件 6,490 千円が行われました。

また、予備費の充用は、収益的支出に 5 件 577 千円が行われました。

## 4 経営成績について（消費税抜）

### (1) 収益的収支の概要

表 16 収益的収支の概要

(単位 千円・%)

区 分	年 度 令和 2	令和元	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 収 益	149,256	150,927	△ 1,671	△ 1.1
総 費 用	124,256	109,743	14,513	13.2
純 利 益	25,000	41,184	△ 16,184	△ 39.3

当年度の総収益は、前年度に比べて減少していますが、主に給水収益が 572 千円、他会計補助金が 913 千円減少したことによるものです。

一方、総費用は前年度に比べて増加しています。これは、主に、減価償却費が 17,091 千円増加したことによるものです。

その結果、純利益は前年度に比べて減少しました。

なお、費用を用途別にみると、表 17 のとおりです。

表 17 費用用途別内訳表

(単位 千円・%)

区 分	年 度 令和 2		令和元		前年度対比	
	金 額	構成率	金 額	構成率	比較増減	増減率
人 件 費	14,705	11.8	12,096	11.1	2,609	21.6
物 件 費	15,359	12.4	16,351	14.9	△ 992	△ 6.1
修 繕 費	1,328	1.1	6,923	6.3	△ 5,595	△ 80.8
委 託 料	3,406	2.7	3,930	3.6	△ 524	△ 13.3
動 力 費	29,705	23.9	32,731	29.8	△ 3,026	△ 9.2
減 価 償 却 費	52,259	42.1	35,168	32.0	17,091	48.6
支 払 利 息	0	0.0	135	0.1	△ 135	皆減
その他の経費	7,494	6.0	2,408	2.2	5,086	211.2
計	124,256	100.0	109,743	100.0	14,513	13.2

## (2) 供給単価及び給水原価

表18 供給単価・給水原価

(単位 円・%)

区分	年度	令和2	令和元	前年度対比	
				比較増減	増減率
供給単価		17.00	17.02	△ 0.02	△ 0.1
給水原価		13.97	12.07	1.90	15.7
差引		3.03	4.95	△ 1.92	△ 38.8

当年度の供給単価が前年度より低下している一方、給水原価は前年度に比べて上昇しています。これらの結果、供給単価が給水原価を上回り、黒字となっています。

## (3) 経営比率

表19 経営比率

(単位 %・ポイント)

区分	年度	令和2	令和元	平成30	対前年度増減	比率の説明
総収益対総費用比率	$\frac{[\text{総収益}]}{[\text{総費用}]} \times 100$	120.1	137.5	130.1	△ 17.4	企業の経済性は高いほど良い

営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率、企業の経済性を示す総収益対総費用比率ともに、前年度に比べて低下しました。

これは、草木ダム使用权の減価償却を開始したことにより総費用が増加したためで、経営状態は引き続き安定しているものとみられます。

## 5 財政状態について（消費税抜）

### (1) 資産

当年度における資産総額は2,577,778千円で、前年度に比べて55,970千円増加しています。

資産の構成は、固定資産1,418,473千円、流動資産1,159,305千円で、前年度に比べて固定資産が16,118千円減少し、流動資産が72,089千円増加しています。

固定資産の減少は、主に草木ダム使用权の減価償却によるものです。

また、流動資産の増加は、現金預金の増加によるものです。

以上が資産の概要ですが、固定資産の減価償却費の算出の事務処理は、いずれも適正に行われており、また、預金についても出納取扱金融機関の現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。



## (2) 負債・資本

当年度における負債総額は80,145千円で、前年度に比べて30,970千円増加しています。負債の構成は、固定負債（退職給付引当金）18,449千円、流動負債（未払金、賞与引当金）28,797千円、繰延収益（長期前受金）32,899千円となっています。前年度に比べて、固定負債が330千円、流動負債が19,481千円、繰延収益が11,159千円増加しています。

一方、資本総額は2,497,633千円で、この構成は、資本金1,464,918千円、剰余金（資本剰余金、利益剰余金）1,032,715千円となっています。前年度に比べて、資本金が3,252千円、剰余金が21,748千円増加しています。

資本金の増加は、前年度のその他未処分利益剰余金変動額3,252千円を組み入れたことによるものです。

剰余金のうち、資本剰余金は10,629千円で、前年度と同額です。また、利益剰余金は1,022,086千円で、前年度に比べ、21,748千円増加しています。これは、当年度未処分利益剰余金が19,436千円減少したものの、建設改良積立金が41,184千円増加したことによるものです。

これらの事務処理は、いずれも適正に行われていました。

## (3) 資金の状況

### ア 企業債

前年度をもって償還が完了したため、当年度における企業債元金の償還はありません。

### イ 一時借入金

予算第5条で定めた一時借入金の限度額は10,000千円ですが、当年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

### ウ 未収金・未払金

当年度における未収金はなく、未払金は27,843千円で、前年度に比べて19,377千円増加しています。主なものは、支払いが4月となった施設改良費18,294千円でした。

### エ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは28,097千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは119,826千円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは3,252千円の増となっています。

以上の3区分から当年度の資金は72,089千円の増加となり、資金期末残高は1,159,305千円となっています。なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は別表8のとおりです。

# 下水道事業会計

## 1 意見

下水道事業会計は令和2年度から地方公営企業法の規定を適用し、公営企業会計方式へ移行となりました。

下水道事業は、市街地や農村部における汚水・雨水対策の重要な公共インフラとしての役割を担っていますが、水道事業・工業用水道事業と同様に施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等に伴う料金収入の減少などの課題が予想されています。

当年度の営業費用に対する営業収益をみると1,457,676千円の赤字となっていますが、地方公営企業繰出金の基準等に基づき、一般会計からの補助金や負担金により収支の均衡を図っています。本市のみならず同様の状況にある同規模他市においても、使用料を値上げすることや管理の効率化による管理費の削減を図ることは容易ではないものと思料されます。

しかしながら、現状、下水道事業に関する「社会資本総合整備計画」による長寿命化計画などに基づき各種事業に取り組まれており、今後も下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、なお一層の経費削減と事務事業の効率化を図る必要があります。

そのため今後の事業経営にあたっては、中長期的な視点で実効性のある新たな経営戦略を早急に策定し、効率的な事業運営と経営基盤の強化に努められるよう要望します。

- (1) 有収率は全国平均と比べ著しく低くなっています。下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するため、その対策に尽力してください。
- (2) 処理区域内人口に対する企業債残高の割合は、全国平均に比べ高くなっています。借入額と償還額のバランスを考慮しながら、適切な執行管理に努めてください。
- (3) 財政状況を経営指標から見ると、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率、また、総収益対総費用比率の数値について、いずれも全国平均に達しておらず、改善の努力が必要と言えます。
- (4) 未収金のうち下水道使用料に係る不納欠損額は、当年度は2,913千円で、前年度の2,783千円と比較し、4.7%増加しています。過去の状況を見ると年により増減があるため、法令にもとづき適正に回収事務を遂行していると思料されますが、水道料金と同様に滞納が長期に渡れば金額も増加し納付がますます困難となるため、今後も効果的で効率的な事務執行に努められるよう望みます。

## 2 業務実績について

### (1) 処理区域内人口及び普及率

表 20 処理区域内人口及び普及率

(単位 人・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令和 2	令和元	前年度対比	
			比較増減	増減率
行政区域内人口	145,439	146,955	△1,516	△1.0
処理区域内人口	113,287	113,388	△101	△0.1
普及率 ※	77.9	77.2	0.7	0.9
水洗化人口	90,942	90,157	785	0.9
水洗化率 ※	80.3	79.5	0.8	1.0

※普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100

当年度と前年度の処理区域内人口及び普及率等は表 20 のとおりです。

当年度の行政区域内人口は前年度と比べ大幅に減少しています。一方で処理区内人口の減少幅は小さくなっています。これは、行政区域内人口が少子高齢化による影響を受けたのに対し、処理区域内人口はその影響が少なかったことが一因と考えられます。

普及率が前年度より 0.7 ポイント増加しているのは、処理区域内人口の減少幅が小さかったことが一因と考えられます。

### (2) 処理水量及び有収水量

表 21 処理水量・有収水量 ※有収率＝有収水量／汚水処理水量×100 (単位 m<sup>3</sup>・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	令和 2	令和元	前年度対比	
			比較増減	増減率
総処理水量	28,156,164	28,354,839	△198,675	△0.7
1日平均処理水量	77,140	77,472	△332	△0.4
有収水量	10,979,026	10,756,398	222,628	2.1
有収率 ※	47.6	48.6	△1.0	△2.1

当年度と前年度の処理水量及び有収水量等は表 21 のとおりです。

予算第 2 条で定めた予定 1 日平均処理水量 30,410 m<sup>3</sup>に対しては、46,730 m<sup>3</sup>上回っています。また、予定総有収水量 11,099,511 m<sup>3</sup>に対しては、120,485 m<sup>3</sup>下回っています。次に、有収率は、全国平均 80.4%と比べると 32.8 ポイント下回っています。

(3) 人件費（消費税抜）

表 22 職員給与

(単位：千円・歳・年)

区 分		年 度	
		令和 2	
職員 給与  (23 人)	平均給与		567
	内訳	基本給	364
		手当	203
	平均年齢		43
	平均勤続年数		20

職員の平均給与等は、表 22 のとおりです。

(4) 財政状況について

表 23 使用料単価・汚水処理原価等比較 (単位 円・%)

	本市	全国平均
使用料単価	146.92	161.39
汚水処理原価	147.52	163.89

使用料単価・汚水処理原価等比較は表 23 のとおりで、本市は全国平均を下回っています。

表 24 総収益対総費用比率 (単位 %)

	本市	全国平均
総収益対 総費用	109.3	115.4

総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて高いほど良いとされますが、本市は全国平均より下回っています。

表 25 下水道使用料不納欠損額比較 (単位 円・件・%)

	不納欠損額	件数(調定)
令和 2 年度 (A)	2,913,330	699
令和 元 年度 (B)	2,783,400	641
比較 (A) - (B)	129,930	58
増減率	4.7	9.0

前年度との下水道使用料不納欠損額の比較は表 25 のとおりです。

表 26 各財政比率の比較

(単位 %・千円)

		本市	全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	50.8	57.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	104.2	101.9
処理区域内1人あたりの企業債残高	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{処理区域内人口}}$	281	233

長期の健全性を示す自己資本構成比率は、比率が高いほど良いとされますが、本市は全国平均より下回っています。また、固定資産対長期資本比率は100%以下でかつ低いことが望ましいですが、本市は全国平均より上回っています。

そして、処理区域内1人あたりの企業債残高についても、本市は全国平均より上回っています。

### (5) 工事の実施状況 (消費税込)

#### ア 布設・設置工事

管渠整備事業として、下水道管布設工事 79,530 千円 (一部繰越)、公共ます設置 11,497 千円、処理場整備事業として水処理センター水処理設備及び汚泥焼却炉設備補修工事 102,300 千円、また量水器設置 2,973 千円などが行われました。

#### イ 改築工事

管渠整備事業として、管路施設改築工事 295,970 千円 (一部繰越)、マンホールポンプ改築工事 (マンホールポンプ等更新) 33,473 千円、マンホール蓋 163 箇所改築 51,953 千円などが行われました。

## 3 予算の執行について (消費税込)

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 4,347,192 千円に対し、決算額 4,468,855 千円で、執行率が 102.8% となっています。これは、予算額に対し、決算額が営業収益のうち下水道使用料が 72,092 千円、営業外収益のうち、他会計補助金が 152,864 千円、長期前受金戻入が 61,791 千円上回ったことなどによるものです。

一方、収益的支出は、予算額 4,223,184 千円に対して、決算額 4,082,956 千円で、不用額が 140,228 千円、執行率が 96.7% となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、営業費用のうち給料 9,537 千円、委託料 15,032 千円、動力費 42,805 千円です。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 2,686,808 千円に対して、決算額 2,657,243 千円で執行率 98.9%となっています。これは予算額に対し、企業債が 43,300 千円減となったことに対し、他会計負担金が 9,250 千円増となったことなどによるものです。

一方、資本的支出は、予算額 4,193,807 千円に対して、決算額 4,120,939 千円で、執行率は 98.3%、不用額は 44,064 千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,463,695 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 20,223 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,162,498 千円、引継金 280,974 千円で補てんされています。

## (3) 予算の流用及び充用

予算第 8 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費を定めていますが、その流用はありませんでした。

議会の議決を要しない予算の流用は、収益的支出に 103 件 40,414 千円、資本的支出に 9 件 8,155 千円が行われました。

また、予備費の充用は、資本的支出で 1 件 137 千円が行われました。

## 4 経営状況について

当年度における財政状況及び経営状況を示す別表は、以下のとおりです。

- |                        |          |
|------------------------|----------|
| (1) 損益計算書 (別表 5)       | ・・・ P 36 |
| (2) 貸借対照表 (別表 6)       | ・・・ P 37 |
| (3) キャッシュフロー計算書 (別表 9) | ・・・ P 40 |
| (4) 業務実績年度別比較表 (別表 12) | ・・・ P 44 |
| (5) 経営分析表 (別表 13)      | ・・・ P 45 |

# 審 查 資 料

(別表1)

## 水道事業会計損益計算書 (前年度比較)

## 収益の部

科目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
<b>1. 営業収益</b>	2,018,130	85.9	2,146,591	90.3	△ 128,461	△ 6.0
(1)給水収益	1,912,194	81.4	2,025,631	85.2	△ 113,437	△ 5.6
(2)水道加入金	46,776	2.0	42,481	1.8	4,295	10.1
(3)受託工事収益	1,208	0.1	1,180	0.0	28	2.4
(4)その他営業収益	57,952	2.4	77,299	3.3	△ 19,347	△ 25.0
<b>2. 営業外収益</b>	331,669	14.1	230,306	9.7	101,363	44.0
(1)受取利息	2	0.0	467	0.0	△ 465	△ 99.6
(2)他会計補助金	137,520	5.9	9,255	0.4	128,265	1,385.9
(3)長期前受金戻入	186,850	7.9	190,635	8.0	△ 3,785	△ 2.0
(4)雑収益	7,296	0.3	29,949	1.3	△ 22,653	△ 75.6
<b>3. 特別利益</b>	0	0.0	23	0.0	△ 23	皆減
(1)固定資産売却益	0	0.0	23	0.0	△ 23	皆減
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>収益合計</b>	2,349,799	100.0	2,376,919	100.0	△ 27,120	△ 1.1

## 費用・利益の部

科目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
<b>1. 営業費用</b>	2,013,712	95.4	2,036,328	95.0	△ 22,616	△ 1.1
(1)浄水費	276,957	13.1	248,362	11.6	28,595	11.5
(2)配水費	95,676	4.6	104,203	4.9	△ 8,527	△ 8.2
(3)給水費	156,705	7.4	125,603	5.8	31,102	24.8
(4)受託工事費	8,201	0.4	8,315	0.4	△ 114	△ 1.4
(5)業務費	158,383	7.5	168,421	7.9	△ 10,038	△ 6.0
(6)総係費	210,902	10.0	261,721	12.2	△ 50,819	△ 19.4
(7)減価償却費	1,081,247	51.2	1,042,377	48.6	38,870	3.7
(8)資産減耗費	25,642	1.2	77,326	3.6	△ 51,684	△ 66.8
<b>2. 営業外費用</b>	97,184	4.6	106,046	5.0	△ 8,862	△ 8.4
(1)支払利息	83,920	4.0	104,544	4.9	△ 20,624	△ 19.7
(2)雑支出	13,264	0.0	1,501	0.1	11,763	783.7
<b>3. 特別損失</b>	43	0.0	33	0.0	10	30.3
(1)固定資産売却損	43	0.0	33	0.0	10	30.3
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>費用合計</b>	2,110,939	100.0	2,142,407	100.0	△ 31,468	△ 1.5

当年度純利益	238,860	-	234,513	-	4,347	1.9
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	159,900	-	276,956	-	△ 117,056	△ 42.3
当年度未処分利益剰余金	398,760	-	511,469	-	△ 112,709	△ 22.0



(別表2)

### 水道事業会計

#### 資産の部

科目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 固定資産	22,903,841	86.8	23,030,617	86.4	△ 126,776	△ 0.6
(1)有形固定資産	21,762,313	82.5	21,867,205	82.1	△ 104,892	△ 0.5
土地	1,032,186	3.9	1,032,186	3.9	0	0.0
建物	458,186	1.7	477,430	1.8	△ 19,244	△ 4.0
構築物	17,484,603	66.4	17,771,283	66.6	△ 286,680	△ 1.6
機械及び装置	2,642,815	10.0	2,373,216	8.9	269,599	11.4
車両運搬具	12,305	0.0	14,334	0.1	△ 2,029	△ 14.2
工具・器具及び備品	42,400	0.2	67,127	0.3	△ 24,727	△ 36.8
建設仮勘定	89,818	0.3	131,627	0.5	△ 41,809	△ 31.8
(2)無形固定資産	1,140,266	4.3	1,162,150	4.3	△ 21,884	△ 1.9
電話加入権	1,446	0.0	1,446	0.0	0	0.0
ダム使用権	1,129,886	4.3	1,151,770	4.3	△ 21,884	△ 1.9
地上権	8,934	0.0	8,934	0.0	0	0.0
(3)投資	1,262	0.0	1,262	0.0	0	0.0
出資金	1,262	0.0	1,262	0.0	0	0.0
2. 流動資産	3,462,736	13.2	3,617,864	13.6	△ 155,128	△ 4.3
(1)現金預金	3,374,715	12.9	3,455,900	13.0	△ 81,185	△ 2.3
(2)未収金	76,963	0.3	152,055	0.6	△ 75,092	△ 49.4
未収金	82,000	0.3	156,994	0.6	△ 74,994	△ 47.8
貸倒引当金	△ 5,037	0.0	△ 4,939	0.0	△ 98	2.0
(3)有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
(4)貯蔵品	11,058	0.0	9,910	0.0	1,148	11.6
資産合計	26,366,577	100.0	26,648,481	100.0	△ 281,904	△ 1.1

### 貸借対照表 (前年度比較)

#### 負債・資本の部

科目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
3. 固定負債	4,634,037	17.5	4,750,359	17.9	△ 116,522	△ 2.5
(1)企業債	4,280,710	16.2	4,397,233	16.6	△ 116,523	△ 2.6
建設改良事業等の財源に 充てるための企業債	4,280,710	16.2	4,397,233	16.6	△ 116,523	△ 2.6
(2)引当金	353,327	1.3	353,327	1.3	0	0.0
退職給付引当金	353,327	1.3	353,327	1.3	0	0.0
4. 流動負債	918,291	3.5	1,194,868	4.5	△ 276,577	△ 23.1
(1)企業債	583,023	2.2	625,512	2.3	△ 42,489	△ 6.8
建設改良事業等の財源に 充てるための企業債	583,023	2.2	625,512	2.3	△ 42,489	△ 6.8
(2)未払金	314,190	1.2	399,649	1.5	△ 85,459	△ 21.4
(3)前受金	257	0.0	181	0.0	76	42.0
(4)預入金	2,777	0.0	152,786	0.6	△ 150,009	△ 98.2
(5)引当金	18,045	0.1	16,739	0.1	1,306	7.8
賞与引当金	18,045	0.1	16,739	0.1	1,306	7.8
5. 繰延税金	3,760,843	14.2	3,919,591	14.7	△ 158,748	△ 4.1
(1)長期前受金	8,208,827	31.1	8,188,505	30.7	20,322	0.2
(2)長期前受金取返金 累計額	△ 4,447,984	△ 16.9	△ 4,268,914	△ 16.0	△ 179,070	4.2
負債合計	9,313,170	35.2	9,865,018	37.1	△ 551,848	△ 5.6
6. 資本金	13,157,263	50.0	12,849,223	48.2	308,040	2.4
(1)固有資本金	224,560	0.9	224,560	0.8	0	0.0
(2)繰入資本金	1,423,563	5.4	1,392,479	5.2	31,084	2.2
(3)組入資本金	11,509,140	43.7	11,232,184	42.1	276,956	2.5
7. 剰余金	3,896,143	14.8	3,934,240	14.8	△ 38,097	△ 1.0
(1)資本剰余金	931,597	3.6	931,597	3.5	0	0.0
受贈財産評価額	50,125	0.2	50,125	0.2	0	0.0
国庫補助金	45,204	0.2	45,204	0.2	0	0.0
県補助金	12,356	0.1	12,356	0.0	0	0.0
工事負担金	760,947	2.9	760,947	2.9	0	0.0
その他資本剰余金	62,965	0.2	62,965	0.2	0	0.0
(2)利益剰余金	2,964,547	11.2	3,002,643	11.2	△ 38,096	△ 1.3
減価償却金	483,594	1.8	483,594	1.8	0	0.0
利益剰余金	131,000	0.5	131,000	0.5	0	0.0
建設改良積立金	1,951,193	7.4	1,876,580	7.0	74,613	4.0
当年度 未処分利益剰余金	398,760	1.5	511,469	1.9	△ 112,709	△ 22.0
資本合計	17,053,407	64.8	16,783,463	62.9	269,944	1.6
負債・資本合計	26,366,577	100.0	26,648,481	100.0	△ 281,904	△ 1.1

(別表3)

# 工業用水道事業会計 損益計算書 (前年度比較)

## 収益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
<b>1. 営業収益</b>	140,282	94.0	140,854	93.3	△ 572	△ 0.4
(1) 給水収益	140,282	94.0	140,854	93.3	△ 572	△ 0.4
(2) その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>2. 営業外収益</b>	8,974	6.0	9,985	6.6	△ 1,011	△ 10.1
(1) 受取利息	0	0.0	127	0.1	△ 127	皆減
(2) 他会計補助金	7,377	4.9	8,290	5.5	△ 913	△ 11.0
(3) 長期前受金戻入	1,561	1.1	1,562	1.0	△ 1	△ 0.1
(4) 雑収益	36	0.0	6	0.0	30	500.0
<b>3. 特別利益</b>	0	0.0	88	0.1	△ 88	皆減
(1) その他特別利益	0	0.0	88	0.1	△ 88	皆減
<b>収益合計</b>	149,256	100.0	150,927	100.0	△ 1,671	△ 1.1

## 費用・利益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
<b>1. 営業費用</b>	123,585	99.5	108,708	99.1	14,877	13.7
(1) 送水及び配水費	63,324	51.0	72,362	66.0	△ 9,038	△ 12.5
(2) 業務及び総係費	1,179	0.9	1,178	1.1	1	0.1
(3) 減価償却費	52,259	42.1	35,168	32.0	17,091	48.6
(4) 資産減耗費	6,823	5.5	0	0.0	6,823	皆増
<b>2. 営業外費用</b>	671	0.5	1,035	0.9	△ 364	△ 35.2
(1) 支払利息	0	0.0	135	0.1	△ 135	皆減
(2) 雑支出	671	0.5	900	0.8	△ 229	△ 25.4
<b>3. 特別損失</b>	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>費用合計</b>	124,256	100.0	109,743	100.0	14,513	13.2

当年度純利益	25,000	-	41,184	-	△ 16,184	△ 39.3
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	3,252	-	△ 3,252	皆減
当年度未処分利益剰余金	25,000	-	44,437	-	△ 19,437	△ 43.7

(別表4)

## 工業用水道事業会計 貸借対照表 (前年度比較)

## 資産の部

科目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 固定資産	1,418,473	55.0	1,434,591	56.9	△ 16,118	△ 1.1
(1)有形固定資産	460,874	17.9	458,448	18.2	2,426	0.5
土地	9,588	0.4	9,588	0.4	0	0.0
建物	14,257	0.6	14,896	0.6	△ 639	△ 4.3
構築物	208,852	8.1	206,971	8.2	1,881	0.9
機械及び装置	228,141	8.8	218,593	8.7	9,548	4.4
車両運搬具	36	0.0	36	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	8,364	0.3	△ 8,364	皆減
(2)無形固定資産	957,598	37.1	976,143	38.7	△ 18,545	△ 1.9
ダム使用権	957,518	37.1	976,063	38.7	△ 18,545	△ 1.9
電話加入権	80	0.0	80	0.0	0	0.0
2. 流動資産	1,159,305	45.0	1,087,216	43.1	72,089	6.6
(1)現金預金	1,159,305	45.0	1,087,216	43.1	72,089	6.6
(2)未収金	0	0.0	0	0.0	0	-
(3)有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	2,577,778	100.0	2,521,808	100.0	55,970	2.2

## 負債・資本の部

科目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
3. 固定負債	18,449	0.7	18,119	0.7	330	1.8
(1)企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
建設改良費等の財源に 充てられたる企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)引当金	18,449	0.7	18,119	0.7	330	1.8
退職給付引当金	18,449	0.7	18,119	0.7	330	1.8
4. 流動負債	28,797	1.1	9,316	0.3	19,481	209.1
(1)企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
建設改良費等の財源に 充てられたる企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)未払金	27,843	1.1	8,466	0.3	19,377	228.9
(3)引当金	963	0.0	849	0.0	104	12.2
賞与引当金	963	0.0	849	0.0	104	12.2
5. 繰延収益	32,899	1.3	21,740	0.9	11,159	51.3
(1)長期前受金	82,151	3.2	69,431	2.8	12,720	18.3
(2)長期前受金収益化 累計額	△ 49,252	△ 1.9	△ 47,691	△ 1.9	△ 1,561	△ 3.3
負債合計	80,145	3.1	49,175	1.9	30,970	63.0
6. 資本金	1,464,918	56.8	1,461,666	57.9	3,252	0.2
(1)繰入資本金	687,107	26.6	687,107	27.2	0	0.0
(2)組入資本金	777,811	30.2	774,559	30.7	3,252	0.4
7. 剰余金	1,032,715	40.1	1,010,967	40.2	21,748	2.2
(1)資本剰余金	10,629	0.4	10,629	0.5	0	0.0
工事負担金	1,374	0.1	1,374	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	9,255	0.3	9,255	0.4	0	0.0
(2)利益剰余金	1,022,086	39.7	1,000,338	39.7	21,748	2.2
減価償立金	0	0.0	0	0.0	0	-
利益積立金	2,013	0.1	2,013	0.1	0	0.0
建設改良積立金	995,072	38.6	953,888	37.8	41,184	4.3
当年度 未処分利益剰余金	25,000	1.0	44,437	1.8	△ 19,437	△ 43.7
資本合計	2,497,633	96.9	2,472,633	98.1	25,000	1.0
負債・資本合計	2,577,778	100.0	2,521,808	100.0	55,970	2.2

(別表5)

## 下水道事業会計損益計算書 (前年度比較)

### 収益の部

科 目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	1,893,374	43.9	-	-	-	-
(1) 下水道使用料	1,613,004	37.5	-	-	-	-
(2) 他会計負担金	217,037	5.0	-	-	-	-
(3) 国庫補助金	61,492	1.4	-	-	-	-
(4) その他営業収益	1,841	0.0	-	-	-	-
2. 営業外収益	2,414,134	56.1	-	-	-	-
(1) 他会計負担金	797,603	18.5	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	664,706	15.5	-	-	-	-
(3) 国庫補助金	0	0.0	-	-	-	-
(4) 長期前受金戻入	951,179	22.1	-	-	-	-
(5) 雑収益	647	0.0	-	-	-	-
3. 特別利益	0	0.0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	0	0.0	-	-	-	-
(2) その他特別利益	0	0.0	-	-	-	-
収 益 合 計	4,307,508	100.0	-	-	-	-

(消費税抜、単位：千円・%)

科 目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	3,351,050	85.0	-	-	-	-
(1) 管 渠 費	153,353	3.9	-	-	-	-
(2) ポンプ場費	20,034	0.5	-	-	-	-
(3) 処理場費	473,857	12.0	-	-	-	-
(4) 水質規制費	11,984	0.3	-	-	-	-
(5) 水酸化促進費	9,432	0.2	-	-	-	-
(6) 業 務 費	65,322	1.7	-	-	-	-
(7) 送 係 費	233,381	5.9	-	-	-	-
(8) 減価償却費	2,366,016	60.1	-	-	-	-
(9) 資産減耗費	17,672	0.4	-	-	-	-
2. 営業外費用	537,122	13.6	-	-	-	-
(1) 支払利息	517,609	0.0	-	-	-	-
(2) 雑支出	19,513	0.5	-	-	-	-
3. 特別損失	53,876	1.4	-	-	-	-
(1) 固定資産売却損	9	0.0	-	-	-	-
(2) その他特別損失	53,867	1.4	-	-	-	-
費 用 合 計	3,942,048	100.0	-	-	-	-

当年度純利益	365,460	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	0	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	365,460	-	-	-	-

(別表6)

## 下水道事業会計

## 資産の部

科 目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 固定資産	64,174,923	98.3	-	-	-	-
(1)有形固定資産	63,987,935	98.0	-	-	-	-
土地	694,702	1.1	-	-	-	-
建物	841,461	1.3	-	-	-	-
構築物	60,220,393	92.2	-	-	-	-
機械及び装置	2,221,144	3.4	-	-	-	-
車両運搬具	883	0.0	-	-	-	-
工具・器具及び備品	1,534	0.0	-	-	-	-
建設仮勘定	7,818	0.0	-	-	-	-
(2)無形固定資産	186,988	0.3	-	-	-	-
施設利用権	183,172	0.3	-	-	-	-
電話加入権	3,816	0.0	-	-	-	-
2. 流動資産	1,064,087	1.7	-	-	-	-
(1)現金預金	982,757	1.5	-	-	-	-
(2)未収金	81,330	0.2	-	-	-	-
営業未収金	99,893	0.2	-	-	-	-
貸倒引当金	△ 18,572	0.0	-	-	-	-
営業外未収金	10	0.0	-	-	-	-
その他未収金	0	0.0	-	-	-	-
(3)有価証券	0	0.0	-	-	-	-
(4)前払金	0	0.0	-	-	-	-
資産合計	65,239,010	100.0	-	-	-	-

## 貸借対照表 (前年度比較)

## 負債・資本の部

科 目	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
3. 固定負債	28,409,520	43.6	-	-	-	-
(1)退職給付引当金	28,394,390	43.6	-	-	-	-
(2)退職給付引当金	15,130	0.0	-	-	-	-
4. 流動負債	3,672,047	5.6	-	-	-	-
(1)建設仮勘定の引当金	3,437,561	5.3	-	-	-	-
(2)未払金	224,026	0.3	-	-	-	-
営業未払金	82,621	0.1	-	-	-	-
その他未払金	141,404	0.2	-	-	-	-
(3)前受金	127	0.0	-	-	-	-
(4)貸与引当金	9,867	0.0	-	-	-	-
(5)預り金	466	0.0	-	-	-	-
その他預り金	466	0.0	-	-	-	-
5. 繰延収益	23,355,072	35.7	-	-	-	-
(1)長期前受金	23,355,072	35.7	-	-	-	-
国庫補助金	16,139,194	24.8	-	-	-	-
県庫補助金	280,518	0.4	-	-	-	-
他会計負担金	401,605	0.6	-	-	-	-
他会計補助金	2,179,384	3.3	-	-	-	-
受益者負担金・分担金	2,228,560	3.4	-	-	-	-
工事負担金	9,560	0.0	-	-	-	-
受贈財産評価額	2,116,251	3.2	-	-	-	-
負債合計	55,436,640	84.9	-	-	-	-
6. 資本金	8,878,879	13.7	-	-	-	-
(1)自己資本金	8,878,879	13.7	-	-	-	-
固有資本金	8,378,879	12.9	-	-	-	-
繰入資本金	500,000	0.8	-	-	-	-
7. 剰余金	923,492	1.4	-	-	-	-
(1)資本剰余金	558,031	0.8	-	-	-	-
国庫補助金	140,487	0.2	-	-	-	-
他会計補助金	4,742	0.0	-	-	-	-
受贈財産評価額	412,803	0.6	-	-	-	-
(2)利益剰余金	365,460	0.6	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	365,460	0.6	-	-	-	-
資本合計	9,802,370	15.1	-	-	-	-
負債・資本合計	65,239,010	100.0	-	-	-	-

(別表7)

## 水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較)

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			比較増減	増減率
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	997,646	1,302,935	△ 305,289	△ 23.4
当年度純利益	238,860	234,513	4,347	1.9
減価償却費	1,081,247	1,042,377	38,870	3.7
固定資産除却費	24,492	75,540	△ 51,048	△ 67.6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	5,278	△ 5,278	皆減
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,306	331	975	294.6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	99	△ 414	513	123.9
長期前受金戻入額	△ 186,850	△ 190,635	3,785	2.0
受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 467	465	99.6
支払利息	83,920	104,544	△ 20,624	△ 19.7
有価証券売却益	0	0	0	-
有形固定資産売却益	0	△ 23	23	皆増
有形固定資産売却損	43	33	10	30.3
未収金の増減額(△は増加)	74,994	△ 63,933	138,927	217.3
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,149	△ 1,462	313	21.4
未払金の増減額(△は減少)	△ 85,460	190,440	△ 275,900	△ 144.9
前受金の増減額(△は減少)	75	△ 78	153	196.2
預り金の増減額(△は減少)	△ 150,009	10,968	△ 160,977	△ 1467.7
小計	1,081,565	1,407,013	△ 325,448	△ 23.1
利息及び配当金の受取額	2	467	△ 465	△ 99.6
利息の支払額	△ 83,920	△ 104,544	20,624	19.7
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 950,903	△ 715,616	△ 235,287	△ 32.9
有形固定資産の取得による支出	△ 988,421	△ 1,116,623	128,202	11.5
有形固定資産の売却による収入	25	93	△ 68	△ 73.1
有価証券の取得による支出	0	0	0	-
有価証券の償還による収入	0	367,394	△ 367,394	皆減
国庫補助金等による収入	0	0	0	-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	37,493	33,520	3,973	11.9
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 127,928	△ 121,238	△ 6,690	△ 5.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	466,500	489,500	△ 23,000	△ 4.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 625,512	△ 642,635	17,123	2.7
他会計からの出資による収入	31,084	31,897	△ 813	△ 2.5
<b>資金増加額(又は減少額)(1+2+3)[A]</b>	△ 81,185	466,081	△ 547,266	△ 117.4
<b>資金期首残高[B]</b>	3,455,900	2,989,819	466,081	15.6
<b>資金期末残高[A]+[B]</b>	3,374,715	3,455,900	△ 81,185	△ 2.3

(別表8)

## 工業用水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較)

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			比較増減	増減率
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	102,332	74,235	28,097	37.8
当年度純利益	25,000	41,184	△ 16,184	△ 39.3
減価償却費	52,259	35,168	17,091	48.6
固定資産除却費	6,823	0	6,823	皆増
退職給付引当金の増減額(△は減少)	330	△ 199	529	265.8
賞与引当金の増減額(△は減少)	104	△ 257	361	140.5
長期前受金戻入額	△ 1,561	△ 1,562	1	0.1
受取利息及び受取配当金	0	△ 127	127	皆増
支払利息	0	135	△ 135	皆減
有価証券売却益	0	0	0	-
未収金の増減額	0	0	0	-
未払金の増減額	19,377	△ 98	19,475	19872.4
小計	102,332	74,243	28,089	37.8
利息及び配当金の受取額	0	127	△ 127	皆減
利息の支払額	0	△ 135	135	皆増
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 30,243	89,583	△ 119,826	△ 133.8
有形固定資産の取得による支出	△ 42,964	△ 27,064	△ 15,900	△ 58.7
有価証券の取得による支出	0	0	0	-
有価証券の償還による収入	0	116,647	△ 116,647	皆減
国庫補助金等による収入	12,720	0	12,720	皆増
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	0	△ 3,252	3,252	皆増
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	0	△ 3,252	3,252	皆増
<b>資金増加額(又は減少額)(1+2+3)[A]</b>	72,089	160,566	△ 88,477	△ 55.1
<b>資金期首残高[B]</b>	1,087,216	926,650	160,566	17.3
<b>資金期末残高[A]+[B]</b>	1,159,305	1,087,216	72,089	6.6

(別表9)

## 下水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較)

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			比較増減	増減率
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,145,255	-	2,145,255	皆増
当年度純利益	365,460	-	365,460	皆増
減価償却費	2,366,016	-	2,366,016	皆増
固定資産除却費	17,672	-	17,672	皆増
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,130	-	15,130	皆増
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,867	-	9,867	皆増
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,572	-	18,572	皆増
長期前受金戻入額	△ 951,179	-	△ 951,179	皆減
受取利息及び受取配当金	0	-	0	-
支払利息	517,609	-	517,609	皆増
有価証券売却益	0	-	0	-
有形固定資産売却益	0	-	0	-
有形固定資産売却損	9	-	9	皆増
未収金の増減額(△は増加)	148,903	-	148,903	皆増
貯蔵品の増減額(△は増加)	0	-	0	-
未払金の増減額(△は減少)	154,212	-	154,212	皆増
前受金の増減額(△は減少)	127	-	127	皆増
預り金の増減額(△は減少)	466	-	466	皆増
小計	2,662,864	-	2,662,864	皆増
利息及び配当金の受取額	0	-	0	-
利息の支払額	△ 517,609	-	△ 517,609	皆減
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 139,701	-	△ 139,701	皆減
有形固定資産の取得による支出	△ 682,962	-	△ 682,962	皆減
有形固定資産の売却による収入	0	-	0	-
無形固定資産の取得による支出	△ 2,864	-	△ 2,864	皆減
無形固定資産の取得による収入	0	-	0	-
国庫補助金等による収入	121,087	-	121,087	皆増
国庫補助金等の返還による支出	△ 288	-	△ 288	皆減
一般会計からの繰入金による収入	401,605	-	401,605	皆増
工事負担金による収入	9,560	-	9,560	皆増
受益者負担金等による収入	14,160	-	14,160	皆増
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 1,303,771	-	△ 1,303,771	皆減
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,567,300	-	1,567,300	皆増
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,371,071	-	△ 3,371,071	皆減
他会計からの出資による収入	500,000	-	500,000	皆増
<b>資金増加額(又は減少額)(1+2+3)[A]</b>	<b>701,783</b>	<b>-</b>	<b>701,783</b>	<b>皆増</b>
<b>資金期首残高[B]</b>	<b>280,974</b>	<b>-</b>	<b>280,974</b>	<b>皆増</b>
<b>資金期末残高[A]+[B]</b>	<b>982,757</b>	<b>-</b>	<b>982,757</b>	<b>皆増</b>



(別表10)

## 水道事業会計業務実績年度別比較表

区 分		年 度		比較増減
		令和2年度	令和元年度	
行政区域内人口 (人)		145,439	146,955	△ 1,516
行政区域内世帯 (戸)		67,512	67,280	232
給水区域内人口 (人)		145,439	146,955	△ 1,516
給水区域内世帯 (戸)		67,512	67,280	232
給水人口 (人)		142,153	143,588	△ 1,435
給水世帯 (戸)		66,009	65,765	244
普及率 $\left[ \frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right]$ (%)		97.7	97.7	0.0
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)		72,500	73,400	△ 900
総配水量 (m <sup>3</sup> )		23,224,756	22,412,398	812,358
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )		(365日) 63,629	(366日) 61,236	2,393
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )		69,696	66,197	3,499
有収水量 (m <sup>3</sup> )		17,277,542	17,167,262	110,280
口径別有収水量	口径 13 m/m (m <sup>3</sup> )	10,924,935	10,709,107	215,828
	口径 20 ~ 25 m/m (m <sup>3</sup> )	3,454,204	3,534,569	△ 80,365
	口径 40 ~ 75 m/m (m <sup>3</sup> )	2,535,228	2,756,326	△ 221,098
	口径 100 ~ 150 m/m (m <sup>3</sup> )	151,196	167,260	△ 16,064
有収率 $\left[ \frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100 \right]$ (%)		74.4	76.6	△ 2.2
管延長 (m)		1,006,656	1,004,174	2,482
鋳鉄管 (m)		917,056	916,729	327
ビニール管 (m)		83,004	80,851	2,153
鋼管・ステンレス管 (m)		6,596	6,594	2
1人1日平均配水量 (ℓ)		448	426	22

(別表11)

## 水道事業会計経営分析表

(消費税抜)

指数名		算式	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均
構成比率	固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	86.9	86.4	0.5	86.8
	流動資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	13.1	13.6	△ 0.5	13.2
	固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	17.6	17.8	△ 0.2	21.8
	流動負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	3.5	4.5	△ 1.0	3.7
	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	78.9	77.7	1.2	74.5
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	110.0	111.2	△ 1.2	116.5
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	90.0	90.5	△ 0.5	90.1
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	377.1	302.8	74.3	358.9
	当座比率 (%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	375.9	302.0	73.9	357.0
回転率	経営資本 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})}$	0.1	0.1	0.0	0.1
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.0	0.1
収益率	経営資本 営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})} \times 100$	0.05	0.5	△ 0.5	0.3
	総収益対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.3	110.9	0.4	112.2
	営業収益 営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.6	5.5	△ 4.9	2.6
	営業収益対 営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	100.6	105.8	△ 5.2	103.0

指数名		算式	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均
その他	施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	87.8	83.4	4.4	62.1
	最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	96.1	90.2	5.9	69.6
	負荷率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最大 配 水 量}} \times 100$	91.3	92.5	△ 1.2	89.2
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当 た り	職員給与費(円)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$	15.47	15.89	△ 0.42	15.54
	減価償却費(円)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{有 収 水 量}}$	51.76	49.60	2.16	46.62
	動力費(円)	$\frac{\text{動 力 費}}{\text{有 収 水 量}}$	9.69	10.42	△ 0.73	6.59
	修繕費(円)	$\frac{\text{修 繕 費}}{\text{有 収 水 量}}$	6.06	5.46	0.60	7.59
	委託料(円)	$\frac{\text{委 託 料}}{\text{有 収 水 量}}$	14.03	11.10	2.93	21.90
	支払利息(円)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 収 水 量}}$	4.86	6.09	△ 1.23	7.29
	その他(円)	$\frac{\text{そ の 他}}{\text{有 収 水 量}}$	5.15	9.83	△ 4.68	54.07
料金収入に対する比率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	32.7	31.7	1.0	18.8
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	4.4	5.2	△ 0.8	4.3
	企業債元利償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	37.1	36.9	0.2	23.1
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	14.0	13.5	0.5	9.2
職員1人当たり	給水人口(人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	4,442	3,881	561	4,821
	有収水量(m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	539,923	463,980	75,943	518,744
	営業収益(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	63,067	58,016	5,051	90,827
	給水収益(千円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	59,756	54,747	5,009	87,218
供給単価(円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	110.68	117.99	△ 7.31	168.13	
給水原価(円)	$\frac{\text{総費用}-\text{受託関係経費等}}{\text{有 収 水 量}}$	107.02	108.40	△ 1.38	159.60	

※有収水量1 m<sup>3</sup>当たり減価償却費は、長期前受金戻入額を除く。

(別表12)

## 下水道事業会計業務実績年度別比較表

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減
行政区域内人口	(人)	145,439	146,955	△ 1,516
排水区域内人口	(人)	113,287	113,388	△ 101
処理区域内人口	(人)	113,287	113,388	△ 101
水洗便所設置済人口	(人)	90,942	90,157	785
処理区域内人口普及率	$\left[ \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right]$ (%)	77.9	77.2	0.7
水洗化率	$\left[ \frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100 \right]$ (%)	80.3	79.5	0.8
管 延 長	(km)	787	738	49
汚 水	(km)	680	649	31
雨 水	(km)	28	13	15
合 流	(km)	79	77	2
年間総処理水量	(m <sup>3</sup> )	28,156,164	28,354,839	△ 198,675
年間有収水量	(m <sup>3</sup> )	10,979,026	10,756,398	222,628
有収率	$\left[ \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100 \right]$ (%)	47.6	48.6	△ 1.0

(別表13)

## 下水道事業会計經營分析表

(消費税抜)

指 数 名	算 式	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元年度 全国平均
構 成 比 率	固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	98.4	-	96.9
	流動資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	1.6	-	3.1
	固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本} \text{合計}} \times 100$	43.5	-	34.6
	流動負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本} \text{合計}} \times 100$	5.6	-	4.5
財 務 比 率	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本} \text{合計}} \times 100$	50.8	-	60.9
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.2	-	101.4
收 益 率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	29.0	-	69.5
	総収益対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.3	-	114.6

(別表14)

## 令和元年度 水道会計事業 近隣都市事業概要 (地方公営企業年鑑から)

区分	算式	足利市	宇都宮市	佐野市	栃木市	小山市	桐生市	伊勢崎市	前橋市	(消費税抜)	
										群馬県	水道企業団
行政区域内人口	(人)	146,955	520,396	117,706	159,273	167,203	109,490	212,659	335,360	455,275	
給水人口	(人)	143,588	507,355	116,055	147,200	141,593	109,164	212,241	335,073	452,467	
普及率	(%)	97.7	97.5	98.6	92.4	84.7	99.7	99.8	99.9	99.4	
有収率	(%)	76.6	89.2	81.3	72.5	92.3	79.7	89.4	83.3	82.4	
施設利用率	(%)	83.4	76.1	76.7	70.7	62.9	42.8	71.5	69.2	77.5	
最大稼働率	(%)	90.2	82.5	82.9	74.5	67.2	47.6	76.2	75.2	83.9	
負荷率	(%)	92.5	92.2	92.5	94.8	93.6	89.9	93.9	92.0	92.4	
総収益対総費用率	(%)	110.9	122.4	110.3	113.8	130.2	115.6	108.2	101.9	106.8	
職員給与と費用	(円)	15.89	18.96	10.53	12.25	7.95	18.05	9.78	11.67	4.64	
支払利息	(円)	6.09	11.80	11.01	9.71	7.45	6.94	7.84	6.80	7.19	
減価償却費	(円)	49.60	77.37	72.82	63.17	68.63	55.69	42.16	59.45	63.12	
動力費	(円)	10.42	2.08	11.28	14.24	8.35	9.18	7.95	4.69	0.00	
その他	(円)	26.39	46.26	22.55	19.00	42.22	37.30	65.09	56.61	76.53	
企業債元利償還金	(%)	36.9	32.5	38.0	40.1	22.7	19.4	34.1	29.3	23.5	
職員給与と費用	(%)	13.5	10.6	7.9	9.3	4.8	12.4	7.4	8.9	3.0	
給水人口	(人)	3,881	3,964	6,448	5,452	8,329	3,411	5,896	5,493	15,082	
有収水量	(m)	463,980	409,820	752,840	594,600	860,776	397,523	688,862	643,708	1,758,626	
営業収益	(千円)	58,016	79,238	105,941	80,748	155,869	58,655	96,440	90,826	281,993	
給水単価	(円/m)	117.99	179.10	133.75	131.09	165.34	144.95	131.89	131.45	154.72	
給水原価	(円/m)	108.40	156.47	128.19	118.37	134.60	127.16	132.82	139.22	151.48	
損益勘定職員数	(人)	37	128	18	27	17	32	36	61	30	

(別表15)

## 令和元年度 下水道事業会計 近隣都市事業概要(地方公営企業年鑑から)

(消費税抜)

区分	算式	足利市	宇都宮市	栃木市	小山市	前橋市	高崎市	太田市
行政区域内人口	(人)	146,955	520,396	159,295	167,203	335,360	372,147	224,497
排水区域内人口	(人)	113,388	435,269	96,548	110,822	238,709	264,005	101,754
処理区域内人口	(人)	113,388	435,269	96,548	110,822	238,709	264,005	101,754
水洗便所設置済人口	(人)	90,157	418,727	92,986	99,291	230,303	249,958	77,574
処理区域内人口普及率	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域人口}} \times 100$ (%)	77.2	83.6	60.6	66.3	71.2	70.9	45.3
水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$ (%)	79.5	96.2	96.3	89.6	96.5	94.7	76.2
管延長	(km)	738	1,659	712	672	1,490	1,447	514
汚水	(km)	649	1,387	710	613	1,173	1,299	441
雨水	(km)	13	54	2	31	23	29	-
合流	(km)	77	218	-	28	294	119	73
年間総処理水量	(m <sup>3</sup> )	28,354,839	83,978,551	12,071,680	15,084,347	37,473,199	44,516,228	14,380,411
年間有収水量	(m <sup>3</sup> )	10,756,398	45,126,015	8,626,553	11,228,927	27,158,127	30,486,948	8,118,146
有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ (%)	48.6	64.6	71.5	83.1	91.4	88.0	79.1